

# 組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-2153(政策企画部)

年度	令和4年度		
組織名(部)	政策企画部	組織名(準部・課・機関名)	政策監グループ
組織の目的	総合計画に掲げる都市像の実現に向けて取り組みます。 日本海開港都市の拠点性と豊かな個性を活かし、創造的に発展を続けるまちづくりを推進します。		

作成日	令和4年4月14日
修正日	令和4年9月12日
評価日	令和5年3月24日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果		
1	2	ハイレベル国際コンベンション等の誘致を推進します。	・ハイレベル国際コンベンション等の誘致に向けた情報収集、調整等 ・ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進会議(県・市)の開催	・G20新潟農業大臣会合の開催	・誘致に向けた情報収集、調整 ・県市推進会議の開催	・2023年G7関係関係会合への立候補 ・県市推進会議の開催	・誘致に向けた情報収集、調整 ・県市推進会議の開催	・誘致に向けた情報収集、調整 ・県市連携した誘致活動等の実施により、2023年G7財務大臣・中央銀行総裁会議を誘致	・誘致に向けた情報収集、調整 ・県市連携した誘致活動等の実施により、2023年G7財務大臣・中央銀行総裁会議を誘致	ハイレベル国際コンベンション等の誘致に向け、県と連携した情報収集、調整を行いながら、誘致活動等を実施し、2023年G7財務大臣・中央銀行総裁会議を誘致しました。	達成
2	3	デジタル技術の活用により、地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。	・DXアドバイザーを配置し、地域課題の解決に向けた各所属の施策立案に対する適切なデジタル技術の提案、助言 ・DXに関する職員向け研修の実施				・各所属においてDXアドバイザーの助言等を取り入れた次年度事業化 ・職員向け研修の実施	・DXアドバイザーの活用により、次年度3件の事業化 ・職員向け研修の実施		公募によりDXアドバイザーを選定・配置し、各所属の施策立案等に対して適切な助言等を行い、3件の次年度事業化を達成しました。また、優良なDXによる地域課題の解決事例等を学ぶ機会として外部講師を招聘し、管理職職員を対象としたDX研修を実施しました。	達成
3		市民及び来訪者にとって、移動しやすく分かりやすい持続可能なバス交通を実現します。	・バス事業者との運行事業協定の見直し締結と併せて、まちづくりに連動したバス利用環境の改善検討を進めます。	・バス事業者との運行事業協定の更新 ・バス乗り換え負担の軽減に向けた環境整備等の実施 ・バス事業に関する市民理解の醸成及び啓発	・期間延長協定の締結 ・改善プランの作成	・期間延長協定等の締結 ・改善事業計画の策定、実施 ・広報事業の実施	・運行事業協定に関連する連携確認書の締結	・新たな運行事業協定の締結	・期間延長協定の締結	新型コロナウイルスの影響や物価高騰など、バス事業者を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況にある中、運行事業協定等の取り扱いや新潟駅バスターミナル供用に向けた取り組みについて、更に協議を行っていく必要があることから、現協定と連携確認書の期間を1年延長する協定を締結しました。	未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
2023年に日本で開催される見込みのG7関係関係会合などのハイレベル国際コンベンションの継続的な誘致に向け、県・市が緊密に連携しながら、関連情報の収集や必要な調整を行います。 デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けてDXアドバイザーを配置し、各所属の施策立案に対し、適切なデジタル技術の施策提言等を行い、推進します。	ハイレベル国際コンベンション等については、県と連携した関連情報の収集や必要な調整を行いながら誘致活動等を実施し、2023年G7財務大臣・中央銀行総裁会議を誘致しました。今後も、ハイレベル国際コンベンション等新潟開催推進会議等を通じ、県と連携しながら継続的な誘致に向け取り組んでいきます。 デジタル技術の活用による地域課題の解決については、公募のうえ選定・配置したDXアドバイザーの助言等により、次年度3件の事業化を達成する等の成果を得ることができました。今後は、引き続きDXアドバイザーを配置のうえ、庁内情報部門との連携強化を図りつつ、アドバイザーの機能が効果的に発揮されるようアドバイザー等との調整役を担いながら、施策立案を推進していきます。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-2057(政策調整課)

年度	令和4年度		
組織名(部)	政策企画部	組織名(準部・課・機関名)	政策調整課
組織の目的	新潟市総合計画に掲げた都市像の実現に向けて、実施計画の着実な推進に取り組むとともに、様々な機会を捉え政策企画能力の向上に努めます。		

作成日	令和4年4月14日
修正日	
評価日	令和5年3月22日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標	
1	1	「にいがた未来ビジョン」と「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進するとともに、令和5年度開始を予定している次期総合計画の策定に向けた取組を着実に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次実施計画(2021～2022年度)の進行管理</li> <li>次期総合計画策定に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画の各種取組の着実な推進</li> <li>次期総合計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次実施計画の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「にいがた未来ビジョン」(2015～2022年度)</li> </ul>	「にいがた未来ビジョン」第4次実施計画と「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせ、各取組の着実な推進を図りました。 また、昨年度から検討を進めてきた、令和5年度からスタートする次期総合計画について、有識者などで構成する総合計画審議会、市民アンケート、パブリックコメントなど、幅広くご意見をお聞きするとともに、市議会特別委員会における議論をふまえて策定しました。	達成
			<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期総合戦略の進行管理</li> <li>外部有識者との協議や情報共有</li> <li>庁内総合戦略推進本部等運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略の各種取組の着実な推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期総合戦略の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期総合戦略の進行管理</li> <li>第2期総合戦略策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期総合戦略の進行管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期総合戦略の進行管理</li> <li>総合計画に重点戦略として一体化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期総合戦略の進行管理</li> <li>総合計画に重点戦略として一体化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020～2024年度)</li> </ul>			
2		国や県の施策、予算に対して、提案、要望を行うとともに、国家戦略特区をはじめとする各種特区制度の着実な推進のため、国、県及び関係機関との連絡調整を行い、特区事業の活用や新規提案に向けた情報収集や情報提供に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県への提案、要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県への提案、要望の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望活動</li> </ul>		・市政運営上の課題の解決などに向け、令和5年度の国や県の施策・予算について、提案・要望活動を行いました。 ・国家戦略特区については、新規提案や新たな事業活用に向け、庁内外に対し広く情報発信を行いました。	達成
			<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県及び関係機関との連絡調整の実施</li> <li>規制緩和や優遇措置などの特区事業の活用や新規提案を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県及び関係機関との連絡調整の実施</li> <li>特区事業の活用や新規提案に向けた庁内や経済団体等との連絡調整の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡調整</li> <li>特区事業の活用や新規提案に向けた情報収集、情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡調整</li> <li>新規提案に向けた情報収集、情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡調整</li> <li>特区事業の活用や新規提案に向けた情報収集、情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡調整</li> <li>特区事業の活用や新規提案に向けた情報収集、情報提供</li> </ul>					

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
人口減少や変化の激しい社会経済状況に的確に対応しながら、本市の目指す都市像を描いた総合計画「にいがた未来ビジョン」の総仕上げに向けた取組を進めるとともに、同ビジョンと「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進していきます。 全庁的な取組の総合調整役として、「にいがた未来ビジョン」第4次実施計画(2021～2022年度)と第2期総合戦略の一体的な進行管理を行うとともに、これまで以上に行政改革を徹底しながら、取組を着実に推進します。 また、現総合計画が最終年度を迎えることから、有識者などで構成する総合計画審議会、各区の自治協議会、パブリックコメントなど、幅広くご意見をお聞きするとともに、市議会とも意見交換を行いながら令和5年度からスタートする次期総合計画を策定します。 併せて、人口減少や少子高齢化対策を一層推進していくため、総合戦略は、総合計画に重点戦略として一体化します。 国や県の施策、予算に対しては、拠点都市・新潟の実現に向けた提案、要望を行うほか、国家戦略特区についても、制度概要などを、庁内外問わず広く情報発信し、特区事業の活用や新規提案に繋げていきます。	「にいがた未来ビジョン」第4次実施計画と「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせ、各取組の着実な推進を図りました。 また、昨年度から検討を進めてきた、令和5年度からスタートする次期総合計画について、有識者などで構成する総合計画審議会、市民アンケート、パブリックコメントなど、幅広くご意見をお聞きするとともに、市議会特別委員会における議論をふまえて策定しました。 国や県の施策・予算については、市政運営上の課題の解決に向け、提案、要望活動を行いました。 国家戦略特区については、新規提案に向けた情報収集を行い、また、制度概要などをパンフレットを用いて、庁内外問わず広く情報発信を行いました。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-2085(広報課)

年度	令和4年度		
組織名(部)	政策企画部	組織名(準部・課・機関名)	広報課
組織の目的	市政情報を市内外の対象者に的確に発信します。		

作成日	令和4年4月14日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		安定的に「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう、効率的な組織運用の体制を整えます。	・広報案件事前登録制度の庁内への周知徹底を図り、安定的に(市政)情報を集約する ・集約した情報を各発信媒体に適した形へ加工する手順をマニュアル化し、体系的に運用する	体制の確立と効率的な運用	-	-	仕組みを構築。運用を開始、活用する	体制の確立と効率的な運用	体制の確立と効率的な運用		・広報案件事前登録制度を本格運用し、市政情報の集約と発信手段を提案を行いました。また、安定的に運用していくため、マニュアルを作成しました。	達成
2	4	効果的に「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう各発信媒体の特性を踏まえた発信内容の充実に取り組みます。	・報道機関へ提供した報道資料が各媒体でどの程度取り上げられたかを把握する	報道機関で取り上げられた件数	-	56.0%	49.0%	50.0%	52.0%		・報道機関(新聞主要6紙)が取り上げた市政情報は、提供情報全体の52%でした。 ・LINE登録者のうち、市報のプッシュ配信登録者数は、60%でした。	達成
			・市報にいがたのウェブ・ソーシャルメディアを活用した発信	LINE登録者のうち、市報のプッシュ配信登録者数	-	-	67.0%	70.0%	60.0%		・9月にホームページの定期更新を行い、災害対策及びシティブロモーションの強化と利便性の向上を図りました。	一部未達成
			・市公式ホームページを定期更新し、災害時の対策強化及びデザイン改修を行う	定期更新・公開	-	-	-	定期更新・公開	定期更新・公開			達成
3		組織的な共通認識のもとで「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう、庁内全体の広報力・広報意識の向上を図ります。	・職位別に広報関係の各種研修を開催	研修内容について「理解できた」「役に立った」人の割合	91.0%	94.7%	92.1%	80.0%	90.0%		・個別広報スキルの向上を図るため、ホームページCMS操作、LINE、SNS、プレスリリース、チラシ作成研修を実施したほか、人事課の職位別研修に「広報基礎研修」を組み込むなど、延べ1,121人が参加しました。(動画配信での研修実施を含む。) ・参加者へのアンケートでは、「理解できた」「役に立った」との回答が、全体の90%となりました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>安定的に「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう、昨年度に試行し開始した広報案件事前登録制度を本格運用し、庁内への周知の徹底を図り、市政情報の集約を行います。この集約した情報を各発信媒体に適した形へ加工する手順をマニュアル化する等、効率的な組織運用の体制を整えます。</p> <p>また、効果的に「知らせたいことが伝わる」広報が展開されるよう、ウェブ・ソーシャルメディアを活用した発信を行うなど、各媒体の特性を踏まえた発信内容の充実に取り組みます。</p> <p>加えて、職位別の研修に広報研修を組み入れるなど、庁内全体の広報力や広報意識の向上に取り組むことで、市政情報を市内外の対象者に的確に発信していきます。</p>	<p>今年度は、広報案件事前登録制度を本格運用し、庁内への周知と市政情報の集約を図りました。また、安定的に制度を運用するためマニュアルを作成しました。</p> <p>今後も多くの案件を効果的、効率的に発信することができるよう、庁内へ事前登録制度のさらなる理解・浸透を図ります。</p> <p>また、市ホームページを定期更新し、災害時の対策強化とセキュリティの強化、利用者ニーズに合わせたデザイン改修によるシティブロモーションの強化と利便性の向上を図りました。</p> <p>さらに、職位別の研修に広報研修を組み込むなど、職員が広報の基礎について学ぶ機会を拡充しました。</p> <p>今後も、広報に関する全庁への支援体制の強化を進め、組織の広報スキルの向上に取り組むとともに、発信内容の充実など市民ニーズを意識した情報発信に取り組んでいきます。</p>

# 組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-2160

年度	令和4年度		
組織名(部)	政策企画部	組織名(準部・課・機関名)	2023年G7サミット推進課
組織の目的	2023年に開催されるG7財務大臣・中央銀行総裁会議について、安心・安全な会議を土台に、会合の成功を目指します。また、その成果として「新潟の魅力の発信」、「新潟プライドの醸成」、「拠点性の向上」を図ります。		

作成日	令和4年9月12日
修正日	
評価日	令和5年3月22日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1	2	G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向けた取組を進めます。	庁内推進本部、官民連携体制の構築・運営など、各種取組の円滑化を図るために必要な事業を実施					・担当事務局の運営 ・記録誌、経済波及効果推計	・担当事務局の運営 ・記録誌、経済波及効果推計		庁内推進本部、官民連携体制の構築並びに当該事務局の運営のほか、記録誌作成や経済波及効果推計の準備を行い、会議成功に向けた各種取組の円滑化を図るため、翻訳業務の一括委託などを実施しました。	達成
2			大臣会合に係る受入れに向けた準備のほか、関係団体及び機関との連絡調整といった開催支援事業を実施					・警備、宿泊機関等との連絡調整 ・大使館等視察対応	・警備、宿泊機関等との連絡調整 ・大使館等視察対応		警備、宿泊機関等との連絡調整を行ったほか、大使館等職員の視察対応及び新潟の魅力PRツアーを実施しました。	達成
3			大臣会合に対する支援・協力及び新潟らしい「おもてなし」に関する事業の企画及び実施					・歓迎行事や地元記念品の企画・検討 ・ボランティア養成、会場展示の検討	・歓迎行事や地元記念品の企画・検討 ・ボランティア養成、会場展示の検討		新潟らしい「おもてなし」として歓迎行事や地元記念品を企画したほか、ボランティア養成を実施し、会場展示を企画しています。	達成
4			大臣会合に関連した広報・啓発など、広報・PR事業を実施					・各種PRツールによる開催周知、魅力発信 ・庁内外の関係機関と連携した機運醸成	・各種PRツールによる開催周知、魅力発信 ・庁内外の関係機関と連携した機運醸成		各種PRツールにより、会議開催の周知や、新潟の魅力を発信するとともに、庁内外の関係機関と連携しながら県民・市民の機運醸成に努めました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
2023年に本市で開催されるG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向け、以下の4つの取組を進めます。 ・開催支援、・広報・PR、・(おもてなし)関連事業、・総務・渉外事業	2023年5月に本市で開催されるG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向け、進めてきた以下の4つの取組を引き続き継続して実施します。 ・開催支援、・広報・PR、・(おもてなし)関連事業、・総務・渉外事業

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 03-5216-5133(東京事務所)

年度	令和4年度		
組織名(部)	政策企画部	組織名(準部・課・機関名)	東京事務所
組織の目的	首都圏を活動エリアとする利点を最大限活かし、本市の拠点性の向上に向け、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課と連携し、首都圏でのシティブロモーション活動や企業誘致活動を推進します。		

作成日	令和4年4月14日
修正日	
評価日	令和5年3月22日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	5	本市の拠点性の向上に向け、国及び関係機関との連絡調整や情報収集の推進に努めます。	・国への提案・要望(支援)	提案・要望の着実な実施に向けた関係省庁との連絡調整	-	-	-	提案・要望の実施	提案・要望の実施		【国への提案・要望】 ・全体要望：農水、国交、厚労、経産、内閣府 ・G7：財務省、外務省、首相官邸ほか ・羽越線高速化、国道116号線整備：国交省 ・除排雪財政支援：国交省、財務省ほか ・地方交付税(積雪度級地引上げ)：総務省 【部会資料等の入手・情報提供】 関係機関等とのネットワークを活用し情報収集	達成
			・政党部会資料等の入手及び関係課への情報提供	各省庁連絡協議会や他政令市等との連携、関係課への的確な情報提供	-	-	-	政党部会資料等の入手・情報提供	政党部会資料等の入手・情報提供			
2	5	交流人口の拡大や本市の魅力の発信力を高めるため、関係各課と連携し、首都圏でのシティブロモーション活動等を推進します。	・サポーターズ会員との協働、連携により訴求力のある事業の企画実施	サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%)	-	-	87.5	80.0以上	87.5%	・サポーターズ倶楽部主催事業の満足度を80%以上とした。 ・R3はオンラインツアーの満足度	所内及び幹事会での検討を重ね、効果的な企画・演出を図ることで所定の目標を達成しました。	達成
			・サポーターズ倶楽部の新たな事業展開に向けた検討	・課題の抽出・整理 ・課題解決に向けた調査・関係者等との意見交換	-	-	-	方向性の決定	方向性の決定		他指定都市東京事務所へのヒアリング調査や幹事会での検討を通じて方向性を決定しました。	達成
3		関係各課と連携し、首都圏での企業誘致活動を推進します。	・首都圏での企業訪問等の実施	企業誘致件数	4	6	7	6	12	・過去3年平均以上の件数とした。	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業に対して積極的かつ効果的にアプローチすることで所定の目標を達成しました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>首都圏を活動エリアとする東京事務所の利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集の推進に努めます。</p> <p>また、「新潟市サポーターズ倶楽部」の活用や関係各課等と連携した各種イベントの開催など、本市の魅力が首都圏で発信し、シティブロモーション活動等の推進に努めます。</p> <p>企業誘致については、県や関係各所と連携した活動に努めます。</p>	<p>令和4年度は緊急事態宣言解除に伴うウィズコロナ社会への移行並びに社会経済活動の回復による環境変化が東京事務所の活動にも影響し、その変化が随所に現れました。</p> <p>国への提案・要望においては、今年度は全てで対面要望が可能となり、本庁、各省庁、国会議員事務所等との調整・連携を着実にを行い、G7開催、地方交付税の積雪度級地引き上げ、除排雪経費への緊急予算措置適用など本市の施策推進に寄与しました。また、県・指定都市東京事務所等とのネットワークを活用し、情報収集を着実に実施しました。</p> <p>シティブロモーションにおいては、本庁・区が行う首都圏での農産品の販促支援を行いました。また、サポーターズ倶楽部においては、7月に会長の交代があったものの、感染症対策を講じて3年ぶりにグランドパーティを開催したほか、新たな事業の展開に向け調査・検討を行い、今後の活動の基本的な方向性を決定しました。来年度は新たな事業展開の構築に向け、引き続き調査・検討を重ねていきます。</p> <p>企業誘致においては、社会経済活動の回復に伴い企業活動も活発化し、訪問・視察件数が大きく増加(70件→108件)、県・本庁と緊密に連携し、誘致活動を展開しました。補助金拡充の効果もあり、誘致件数は前年度比5件増の12件となりました。このほか、日本動画協会を通じてアニメ制作会社等への視察ツアー(11団体)を実施するなど、新たな誘致先の開拓にも努めました。</p> <p>来年度も引き続き関係機関との連携強化や効果的な情報発信に努め、首都圏に事務所を構える利点を生かした活動に取り組んでいきます。</p>